

# 第 3 3 期

## 報 告 書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号  
繊維会館2階  
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

## 第 3 3 期 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、世界的に貿易の伸びが鈍化したことや2019年10月の消費税率の引き上げにより減速感が漂っていたところに追い打ちをかけるように4月に新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言が出され経済活動が急激に落ち込みリーマン・ショック直後に匹敵するマイナス成長となりました。

紙パルプ業界におきましては、紙の内需は少子高齢化などの構造的要因や電子化の流れによる需要減に加えコロナショックによりさらに需要が減少したことを受け前年より大幅に減少、板紙もコロナ禍によるインバウンド効果の消滅、青果向け段ボール原紙の出荷減などの影響で前年より減少、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2020年の紙・板紙の内需実績(見込)は前年比9.6%減の22,936千トン(流通在庫増減調整後)となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2021年紙・板紙内需試算報告」によりますと、前年2020年の内需が大きく減少したため紙・板紙合計で前年比0.4%増の23,023千トンの見通しとなっていますが、紙はコロナ禍で大きく落ち込んだ商業印刷の反動増や脱プラスチックによる紙化の動きなど増加が見込まれるものの、更なるデジタル化の加速による新聞、雑誌向けの減少、企業や自治体のペーパーレス化などによる需要の減少が見込まれ、前年比では更に0.4%減と15年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、継続的に安定した標準EDIサービスの提供を柱に新サービスの提案など利用会社各社の業務の効率化への取組みを推進してまいりました。

当期の売上高は、コロナ禍による紙需要の減少による種々データ量減の影響で前期に比べ21,952千円減少し、268,178千円(前期比92.4%)となりました。

経常利益は、売上高の減少により、前期に比べ15,437千円減少し、11,685千円(前期比43.1%)となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ8,401千円減少し、9,335千円(前期比52.6%)となりました。

#### (2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第32期(前期2019年度)		第33期(当期2020年度)		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
流通VAN	20,507	7.1	18,795	7.0	91.7
P-EDI	257,327	88.7	236,982	88.4	92.1
コード管理	10,580	3.6	10,684	4.0	101.0
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	290,130	100.0	268,178	100.0	92.4

1) 流通 VAN (代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

イ. ファイル交換のデータ量は、前期比 86.7%、売上高は前期比 91.7%と減少となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は、前期と比べ 79.3%と大幅な減少、売上高も 89.6%と減少となりました。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 88.2%、売上高は前期比 93.7%と減少。

P-EDI 全体での売上高は前期比 92.1%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 101.0%となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 23,614 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 2,716 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、1,500 千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

FAX受信システムQRコード機能追加 1,500 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題への取り組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第 6 次中期経営計画 (2019 年度～2021 年度) を策定し、2 年度目の 2020 年度は下記の 4 点を課題として掲げ取り組みをいたしました。

1) 提供サービスの利用拡大

2) JSOL データセンター移転並びにファイル交換サーバーのリプレース

3) Master's ONE ダイアルアップ接続廃止に対する対応

4) 加入会社システム改修案件のサポート

当期は新型コロナによる外出の自粛や在宅勤務の推進などにより思うような営業活動ができない中、提供サービスの利用拡大では新たに 3 社が P-EDI ファイル交換サービスについて利用を開始しました。また、FAX サービスでは新たに受信サービスの提供を開始して在宅勤務時でも自宅から FAX の利用を可能にしました。

印刷会社との EDI の推進では、これまでの EDI 事例の記事を印刷会社向け冊子に掲載し問い合わせのあった印刷会社 3 社、出版社 1 社に対し資料の送付と WEB 等を活用しながら説明を行いました。

当社システムベンダーのデータセンター移転に向けての取り組みについては事前作業となるネットワーク移設を3月に完了いたしました。

Master's ONE ダイヤルアップ接続廃止に対する対応については対象の利用会社について2020年9月末までに代替方式の切替えを行いました。

又、コロナ禍で利用会社各社が新しい働き方を模索する中でEDI サービスだけにとどまらず利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第30期 (2017年度)	第31期 (2018年度)	第32期 (2019年度)	第33期 (2020年度)
営業収益	円 309,880,640	円 301,585,175	円 290,130,105	円 268,177,993
経常利益	円 40,842,864	円 34,035,401	円 27,122,063	円 11,684,966
当期純利益	円 26,525,777	円 21,873,397	円 17,735,862	円 9,334,766
1株当たりの当期純利益	円 銭 10,321.31	円 銭 8,511.04	円 銭 6,901.11	円 銭 3,632.20
総資産	円 466,550,738	円 471,849,325	円 477,821,906	円 468,747,203
純資産	円 394,910,491	円 403,933,888	円 415,244,750	円 410,971,116
期末発行済株式	2,570株	2,570株	2,570株	2,570株
期末加入会社	238社	236社	237社	229社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2021年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

## 2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2021年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

## 3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株) 代表取締役社長	渡 辺 昭 彦
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	日本製紙(株) 専務執行役員	福 島 一 守
取 締 役	新生紙パルプ商事(株) 代表取締役社長	加 藤 康 次 郎
取 締 役	柏原紙商事(株) 代表取締役社長	柏 原 孫左衛門
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	国際紙パルプ商事(株) 代表取締役会長	田 辺 円

# 計 算 書 類

## 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在 )

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	404,090,535	<b>流動負債</b>	26,392,887
現 金	149,078	買 掛 金	15,558,787
預 金	370,238,979	未払費用	900,000
売 掛 金	28,908,031	未払法人税等	811,900
未収法人税等	2,274,200	未払消費税等	3,248,200
前払費用	1,562,477	賞与引当金	5,874,000
立 替 金	957,770		
<b>固定資産</b>	64,656,668	<b>固定負債</b>	31,383,200
有形固定資産	4,163,298	退職給付引当金	29,133,200
器具及び備品	3,373,527	役員退職慰労引当金	2,250,000
リースハード資産	789,771		
無形固定資産	45,429,164	<b>負債合計</b>	57,776,087
ソフトウェア	22,968,786		
リースソフト資産	22,460,378	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	15,064,206	<b>株主資本</b>	410,971,116
差入保証金	11,117,106	<b>資本金</b>	133,000,000
保険積立金	3,940,030	<b>利益剰余金</b>	277,971,116
長期前払費用	7,070	利益準備金	22,642,500
		繰越利益剰余金	255,328,616
		<b>純資産合計</b>	410,971,116
<b>資産合計</b>	468,747,203	<b>負債・純資産合計</b>	468,747,203

## 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	268,177,993
売上原価	151,912,037
売上総利益	116,265,956
販売費及び一般管理費	104,580,990
営業利益	11,684,966
経常利益	11,684,966
税引前当期純利益	11,684,966
法人税、住民税及び事業税	2,350,200
当期純利益	9,334,766



## 株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	133,000,000	22,000,000	260,244,750	282,244,750	415,244,750	415,244,750
誤謬の訂正による 累積的影響額			△7,183,400	△7,183,400	△7,183,400	△7,183,400
遡及処理後当期首 残高	133,000,000	22,000,000	253,061,350	275,061,350	408,061,350	408,061,350
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			9,334,766	9,334,766	9,334,766	9,334,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	2,267,266	2,909,766	2,909,766	2,909,766
当 期 末 残 高	133,000,000	22,642,500	255,328,616	277,971,116	410,971,116	410,971,116

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

### 2. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の税務申告の算定に係る誤謬の訂正を行いました。当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 7,183,400 円減少しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額      37,995,793 円



## 計算書類の附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	2,460,142	2,000,000	0	1,086,615	3,373,527	13,584,274
	リースハード資産	4,975,562	275,290	0	4,461,081	789,771	24,411,519
無形固定資産	ソフトウェア	51,202,774	1,500,000	0	29,733,988	22,968,786	
	リースソフト資産	46,549,638	255,900	0	24,345,160	22,460,378	

注) 当期償却額のうち無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働したシステムの開発に伴うものであります。また、当期増加額のうち有形固定資産はネットワーク機器の更新によるものです。

### 2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,002,000	5,874,000	7,002,000	0	5,874,000
役員退職慰労引当金	1,350,000	900,000	0	0	2,250,000
退職給付引当金	32,245,200	2,898,000	6,010,000	0	29,133,200

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	リース料	507,190
給与	32,815,750	コンピュータ手数料	631,200
賞与	4,823,000	支払手数料	1,960,500
賞与引当金繰入	5,874,000	減価償却費	740,075
福利厚生費	9,173,310	調査研究費	264,297
通勤定期代	1,615,173	ソフトウェア償却費	220,816
役員退職慰労引当金繰入	900,000	会 費	94,264
退職給付費用	2,898,000	租 税 公 課	2,304,006
地代家賃	16,260,300	広告宣伝費	61,800
交通費	40,289	図 書 費	260,785
交際費	124,843	雑 費	637,647
会議費	47,526	保 険 料	884,135
通信費	1,213,081		
水道光熱費	359,148		
消耗品費	669,855	販売費及び一般管理費合計	104,580,990